

中前国際経済研究所 代表 中前忠著「中国経済は大丈夫か？」十字路口、日本経済新聞 2026年6月11日刊を読む

1. (1)現在の市場経済の問題は、競争に際限がなく過熱化していくことである。
(2)「見えざる手」が調和をもたらす時代は終わった。
(3)経済と軍事の両面で独占的な力が支配する世界において、予定調和的な均衡は生まれようがない。
2. (1)中国の製造業における「躍進」は目を見張るばかりだ。
(2)世界でも圧倒的な供給力を持っている。
(3)産業の基盤となる鉄鋼から最先端の電気自動車(EV)まで、あらゆる製品で圧倒的なシェアを持つ。
(4)ハイテク分野に欠かせないレアアース(希土類)の生産もほぼ独占している。
3. (1)2025年の貿易黒字は1.2兆ドル。1.3兆ドルの赤字を抱える米国とは対照的だ。
(2)他方で中国国内の消費市場は極めて脆弱だ。
(3)世界の大半がインフレに直面する中で、需要不足からデフレが進んでいる。
4. (1)内需拡大とっても財政・金融の両面で政策を出し尽くしており、打つ手がないのが実情だ。
(2)マネーサプライ(M2)は51兆ドル超と、米国の23兆ドルを大きく上回る。
(3)名目GDP(国内総生産)は19兆ドルと米国の30兆ドルを下回っているのに、である。
5. (1)より大きな問題は人口減少のスピードだ。
(2)日本の少子高齢化問題はこれまで広く語られてきたが、中国はもっと深刻である。
(3)国連が出した推計では2080年代には15～64歳人口(生産年齢人口)と65歳以上の人口がほぼ同じになる。
(4)0～14歳人口は20年に比べ71%減少する。
6. (1)中国が供給力を増しても、それを吸収する市場が国内にないため、輸出に頼るしかない。
(2)しかし相手国の抵抗は大きくなる。
(3)国力を挙げて生産を拡大する中で増強してきた設備の多くが価値を失う。
7. (1)この壮大なむだ遣いこそ、極端な「市場依存型経済」の帰結である。
(2)昨今の人工知能(AI)ブームも似たような道をたどるのではないか。

<コメント>

日本を代表するエコノミスト、中前忠先生の最新の「中国経済論」は的を得ていてわかりやすい。超少子高齢化を迎える中国の超過剰生産の世界経済に与える影響は図り知れない。日本は、世界は、この超難問題にどう対処したらよいか。知恵を出し合いたい。

2026年6月12日(金)